



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月26日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部副本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	627	44.3	625	44.2	48	—	53	—	43	—
29年3月期第1四半期	434	△56.3	433	△56.2	△175	—	△172	—	△187	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.08	—
29年3月期第1四半期	△4.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第1四半期	8,849	6,556	74.1	164.29	804.2
29年3月期	8,335	6,591	79.1	165.15	918.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,556百万円 29年3月期 6,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	40,429,708株	29年3月期	40,429,708株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	517,727株	29年3月期	517,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	39,911,981株	29年3月期1Q	39,912,120株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成30年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成30年3月期 第1四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、新興国の景気が下振れするリスクに加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮などの地政学的リスクの高まりで、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要がある、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第1四半期の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国の長期金利低下に伴って円高が進行したことに加え、米国軍によるシリア空軍基地への想定外のミサイル攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で地政学リスクの高まりが意識され、18,000円台前半での軟調な展開となりました。4月下旬以降は、フランスのEU離脱リスクの懸念の後退や、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで地政学リスクが後退したため上昇基調に転じ、4月25日には19,000円台を回復。5月以降も、国内企業の良い決算発表を受けての企業業績に対する安心感の高まりや、フランス大統領選の結果を受けての欧州の先行き不透明感の後退、さらには、6月の米国利上げ観測を背景に円安が進んだことで、5月11日には20,000円台目前まで上昇しましたが、その後は、ランプ米国大統領とロシアとの不透明な関係を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でのみみ合いの展開となりました。6月に入ると、好調な日米経済指標の発表などを背景に再び上昇し、6月2日には20,000円の大台を一時回復しましたが、米国株の高値警戒感などが意識されて、国内株式市場も膠着感の強い動きとなり、中旬に米連邦公開市場委員会(FOMC)で事前予想通りの利上げが決定されたものの、20,000円台前半で上値が抑えられる展開が続き、日経平均株価は20,033円で当第1四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連の投資信託および国内外の株式の提案営業を継続的に推進するとともに、お客様のニーズの高い投資信託の販売に取り組みました。また、本店および各支店での「毎日セミナー」や講演会を開催し、お客様への情報提供を積極的に行いました。

以上の結果、当第1四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

堅調な株式市況の中で株式売買高が増加したため、株式の委託手数料は2億32百万円(前年同期比52.9%増)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は2億41百万円(同36.7%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより1億27百万円(同266.9%増)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の増加により42百万円(同2.0%増)となり、受入手数料は全体で4億12百万円(同62.7%増)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は外国株式の店頭取引による収益が増加したことなどにより78百万円の利益(前年同期は18百万円の損失)となりました。債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が減少したことにより1億22百万円の利益(前年同期比33.4%減)となり、トレーディング損益は全体で2億円の利益(同21.6%増)となりました。

・金融収支

金融収益は信用取引貸付金の期中平均残高が減少し受取利息が減少したことにより14百万円(同11.2%減)となりました。一方、金融費用は2百万円(同50.4%増)となり、金融収支は12百万円(同16.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期の純営業収益は6億25百万円(同44.2%増)となりました。

②販売費・一般管理費

人員数の減少等により人件費が21百万円減少し3億17百万円(同6.2%減)となった他、取引関係費が9百万円減少したことなどにより、販売費・一般管理費は32百万円減の5億76百万円(同5.4%減)となりました。

③営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金等により5百万円を計上し、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入8百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期の経常利益は53百万円(前年同期は1億72百万円の経常損失)、四半期純利益は43百万円(前年同期は1億87百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期末の資産合計は、平成29年3月末(以下、前期末)に比べ5億14百万円増加し88億49百万円となりました。その主な要因は、預託金が1億71百万円減少したものの、トレーディング商品が5億91百万円、現金・預金が1億1百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第1四半期末の負債合計は、前期末と比べ5億48百万円増加し22億92百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が41百万円減少したものの、信用取引負債が4億1百万円、預り金が1億98百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第1四半期末の純資産合計は、前期末と比べ34百万円減少し65億56百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益43百万円を計上したものの、配当金79百万円を支払ったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(4) 経営上の重要な契約等

当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期し経営統合に向けた準備を進めておりましたが、平成28年9月に東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社がエース証券株式会社の筆頭株主になり、両社を取巻く環境が大きく変化したことなどにより、これまで検討してきたスキームによる経営統合を進めることが両社および両社のステークホルダーにとって必ずしも最善ではないと判断し、平成29年5月31日開催の両社の取締役会にて「株式移転に関する基本合意書」を解除することを決議いたしました。

「株式移転に関する基本合意書」を解除いたしましても、両社が包括的業務提携のもと強固な資本関係を構築し、一体となって昨今の業界再編の流れや環境の変化に対して機動的かつ安定的に対応してきたことは今後も変わらず、両社のシナジー効果をさらに発揮できるように努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,977,764	4,079,024
預託金	977,672	805,863
顧客分別金信託	964,053	792,245
その他の預託金	13,618	13,618
トレーディング商品	-	591,430
商品有価証券等	-	591,430
約定見返勘定	393,572	393,101
信用取引資産	2,030,860	2,081,540
信用取引貸付金	1,960,832	2,069,097
信用取引借証券担保金	70,027	12,442
立替金	4	139
顧客への立替金	-	97
その他の立替金	4	42
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,261	33,328
未収収益	69,664	58,991
繰延税金資産	75,238	59,386
その他の流動資産	45,345	11,622
貸倒引当金	△134	△126
流動資産計	7,770,249	8,284,301
固定資産		
有形固定資産	131,473	132,982
建物	67,156	65,205
器具備品	50,852	54,312
土地	13,464	13,464
無形固定資産	666	666
電話加入権	666	666
投資その他の資産	432,668	431,556
投資有価証券	142,254	145,334
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	7,786	6,180
長期差入保証金	238,167	236,963
長期前払費用	2,756	2,064
長期立替金	74,017	74,017
その他	56,185	55,495
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	564,807	565,204
資産合計	8,335,056	8,849,506

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	461,219	862,705
信用取引借入金	392,891	769,813
信用取引貸証券受入金	68,327	92,892
預り金	924,337	1,123,147
顧客からの預り金	641,979	574,649
その他の預り金	282,358	548,497
受入保証金	128,714	107,298
未払金	14,578	19,697
未払費用	99,166	115,291
未払法人税等	13,610	10,238
賞与引当金	71,000	30,000
流動負債計	1,712,626	2,268,377
固定負債		
繰延税金負債	5,525	6,697
資産除去債務	6,213	6,227
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	12,738	13,925
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,350	10,257
特別法上の準備金計	18,350	10,257
負債合計	1,743,715	2,292,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,597,724	2,561,188
自己株式	△113,633	△113,633
株主資本合計	6,572,172	6,535,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,169	21,309
評価・換算差額等合計	19,169	21,309
純資産合計	6,591,341	6,556,945
負債・純資産合計	8,335,056	8,849,506

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	253,420	412,230
委託手数料	176,970	241,923
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	34,842	127,849
その他の受入手数料	41,607	42,456
トレーディング損益	164,808	200,377
金融収益	16,702	14,838
営業収益計	434,931	627,445
金融費用	1,371	2,062
純営業収益	433,560	625,383
販売費・一般管理費	609,164	576,396
取引関係費	67,778	58,714
人件費	338,180	317,112
不動産関係費	50,606	52,277
事務費	122,793	117,034
減価償却費	9,381	7,070
租税公課	8,499	13,060
その他	11,924	11,125
営業利益又は営業損失(△)	△175,603	48,987
営業外収益		
受取配当金	3,706	4,873
その他	895	419
営業外収益計	4,602	5,293
営業外費用		
為替差損	—	1,190
和解金	1,000	—
その他	377	23
営業外費用計	1,377	1,213
経常利益又は経常損失(△)	△172,379	53,066
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	3,599	8,093
特別利益合計	3,599	8,093
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△168,779	61,159
法人税、住民税及び事業税	2,127	1,787
法人税等調整額	16,339	16,084
法人税等合計	18,467	17,871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,247	43,287

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第1四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	176,970	241,923	136.7	849,342
(株券)	(152,106)	(232,642)	(152.9)	(777,660)
(受益証券)	(24,864)	(9,281)	(37.3)	(71,681)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	1,760
(株券)	(—)	(—)	(—)	(1,760)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	34,842	127,849	366.9	280,937
(債券)	(73)	(—)	(—)	(257)
(受益証券)	(34,769)	(127,849)	(367.7)	(280,680)
その他の受入手数料	41,607	42,456	102.0	153,048
(株券)	(724)	(817)	(112.9)	(3,516)
(債券)	(44)	(8)	(20.2)	(243)
(受益証券)	(40,634)	(41,339)	(101.7)	(147,749)
(その他)	(203)	(290)	(142.3)	(1,539)
合計	253,420	412,230	162.7	1,285,088

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	152,831	233,459	152.8	782,937
債券	117	8	7.6	500
受益証券	100,268	178,471	178.0	500,111
その他	203	290	142.3	1,539
合計	253,420	412,230	162.7	1,285,088

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	△18,756	78,149	—	58,233
債券等	183,565	122,227	66.6	1,050,449
合計	164,808	200,377	121.6	1,108,682

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,803	6,060	6,024
リスク相当額 (B)	809	753	655
市場リスク相当額	118	127	16
取引先リスク相当額	46	51	52
基礎的リスク相当額	644	575	586
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	716.8	804.2	918.7

四半期損益計算書の推移表
 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自28.4.1 至28.6.30	前第2四半期 自28.7.1 至28.9.30	前第3四半期 自28.10.1 至28.12.31	前第4四半期 自29.1.1 至29.3.31	当第1四半期 自29.4.1 至29.6.30
営業収益	434	534	655	816	627
受入手数料	253	275	323	432	412
トレーディング損益	164	249	321	373	200
金融収益	16	9	10	11	14
金融費用	1	1	3	1	2
純営業収益	433	532	652	814	625
販売費・一般管理費	609	569	593	588	576
取引関係費	67	61	61	60	58
人件費	338	324	333	324	317
不動産関係費	50	48	49	48	52
事務費	122	106	119	117	117
減価償却費	9	9	9	9	7
租税公課	8	7	9	16	13
その他	11	11	11	10	11
営業利益	△175	△36	58	226	48
営業外収益	4	0	1	6	5
営業外費用	1	0	△0	0	1
経常利益	△172	△36	59	232	53
特別利益	3	—	—	31	8
特別損失	—	8	—	—	—
税引前四半期純利益	△168	△45	59	264	61
法人税、住民税及び事業税	2	1	1	1	1
法人税等調整額	16	28	11	△25	16
四半期純利益	△187	△74	45	287	43